

令和7年 第133回多可町議会定例会 一般質問

(1日目) 6月12日(木) 午前9時30分から

質問順	質問議員	質問事項	答弁を求める者
1	大山由郎	子どもの安全を守れ	町長
2	門脇教蔵	子育て支援について	町長
3	橋尾哲夫	すべての集落に防災組織はあるのか	町長
		健幸アプリの更なる普及を	町長
		元気あっぷ広場の推奨を	町長
4	廣畑幸子	第2次多可町男女共同参画計画の進捗状況は	町長
5	藤本一昭	工業用地整備を民間一括委託方式で	町長
		公共施設再配置計画の総括と第Ⅱ期の策定は	町長
6	門脇保文	世界で蔓延するヨーネ病と粉ミルク汚染	町長
		シニアカーに補助金を	町長
		学童保育の無償化	町長

(2日目) 6月13日(金) 午前9時30分から

質問順	質問議員	質問事項	答弁を求める者
7	清水俊博	道路、河川堤防の雑草対策は	町長
		「マイナス入札」の導入は	町長
8	市位裕文	跡地利用について	町長
9	足立吉継	中高生への教育費を支援せよ	教育長
		マイナンバーカード一体化は誰のためか	町長
10	藤原清勝	若者定住を促進する取り組みを	町長
11	笹倉政芳	シニアクラブの維持・発展を	町長
		合併20周年を機に問う	町長
12	吉田政義	2期8年の「成果」と今後の「覚悟」は	町長

一般質問通告書

【第 133 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 大山 由郎

受 領 日	番号
令和 7 年 5 月 1 9 日 午前・午後 8 時 3 0 分	1

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 子どもの安全を守れ	町長
子どもの安全確保のため、交通安全施設の整備や地域と連携した活動が重要であり、意識の啓発を図るべきだ。 また、安全・安心なまちづくりのために、バリアフリー化の推進、関係機関の連携が必要だ。 さらに、子どもを犯罪等の被害から守るため、登下校防犯プランなどの対策を推進すべきだ。 1、地域には、子どもたちが安全に遊べる場所が必要だ。<u>安全なあそび場の整備</u>はできているか。 2、住民が、お互いに子どもたちを見守ることができるネットワークを構築することが重要だ。<u>見守りネットワークの構築</u>は。 3、子どもたちや保護者に対して、安全に関する教育や啓発活動を行うことも効果的だ。<u>教育と啓発活動</u>で安全意識を高めることが重要だ。 4、子どもたちの安全を守るために地域のさらなる<u>防犯対策の強化</u>が必要だ。 5、イベントや交流活動を通じて、地域の絆を強化、子どもたちが安心して参加できる場を提供することも大切だ。<u>地域イベントや交流活動の促進</u>を。	

一般質問通告書

【第 133 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 門脇 教蔵

受 領 日	番号
令和 7 年 5 月 1 9 日 午前・午後 8 時 3 5 分	2

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 子育て支援について	町長
町長は、3 月の定例会で「住みたい町・住み続けたい町へ」と実感できる多可町に取り組んでいくと力強くその決意を述べられました。 少子化のペースが一段と速くなってきています。地方ほど影響が大きい。地域の活力維持に向け、待ったなしで構造的な問題に取り組まなければならないと指摘もされています。厚生労働省の人口動態統計(速報値)によりますと 2024 年に生まれた子どもの数は外国人を含め、72 万 988 人で昨年度に比べて、約 3 万 7600 人減になっています。過去最少を更新しました。国の想定より 15 年も早く 72 万人台になっています。 未婚や晩婚の傾向に加え、物価高などで子育てへの経済的な不安が高まったことがあると分析されています。 一方、本町の出生者数に目を向けますと、平成 27 年は 117 人、10 年後の令和 6 年には 48 人で、10 年間で 69 人と半数以上の減となっており、厳しい現実であります。今後も深刻な状態が続いていくと危惧するとともに、加速する少子高齢化や物価高騰により、町の経済、住民生活、まちづくりなど、各分野に大きな影響が生じています。 多可町子ども・子育て支援計画が改定され、第 3 期計画が 7 年 4 月より 5 年計画で実施されていきます。3 期目の計画の策定にあたって「第 2 期多可町子ども・子育て支援計画」については、子どもの成長にしっかりと向き合いながら、質の高い教育や子育て支援の安定的な提供を的確に位置づけ、子どもの健やかな成長が保障されるような施策を計画的、総合的に推進してきたと述べられています。 子どもの施策を考える上で、最も注視すべき数字の 1 つが、多可町の場合、出生率と出生数だと思います。 以下のことについて質問いたします。	

1. 過去 5 か年の出生率、出生者数は。

2. 子どもの健やかな成長が保障されるような施策を計画的、総合的に推進してきたと述べられています。その成果は。

3. 子育て支援については多くの助成金、補助金等々が出されているがその効果は。

一般質問通告書

【第 133 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 橋 尾 哲 夫

受 領 日	番号
令和 7 年 5 月 2 1 日 午前・午後 8 時 5 3 分	3

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. すべての集落に防災組織はあるのか	町長
阪神淡路大地震から 30 年が経過しました。 各集落自治会に防災組織が全て設置されていますか。住民の生命、財産を守るために必要です。 62 集落を全て点検し、防災組織が機能しているかを点検されていますか。点検の結果、問題の集落に対しどのような指導をされたのか。 年 1 回程度は訓練する必要があります。何集落が実践されているか。 町長の答弁を求めます。	
2. 健幸アプリの更なる普及を	町長
加西市多可町健幸アプリに入り、早 2 年が経過しました。 自分自身毎日 1 万歩を午前中に達成し、歩き始めてから丸 5 年が経過しその間 1 日も休みなく 1 万歩歩いています。 至って健康で最近病気はありません。 特に高齢者は足から衰えると言われています。 行政も住民の健康増進に積極的に関わり、住民に健康アプリに加入することを推奨すべきです。 今の健幸ポイント 4000 P から 6000 P に増やし加入を促すことです。 健康者が増加すれば医療費の負担が減り、町の財政負担も軽減されます。 町長の答弁を求めます。	

3. 元気あっぷ広場の推奨を	町長
私は現在、中三原シニアクラブ会長をしています。 毎週木曜日、なごみの里山都での元気あっぷ広場に参加し、百歳体操のスイッチを入れます。 参加者は全てシニアクラブ会員です。 高齢者にとって百歳体操は健康増進につながり、毎週1回体を動かすことは健康維持につながります。 現在、元気あっぷ広場を行っている集落は62集落の半分程度です。 高齢者が増加する一方です。 1日でも元気に過ごしてもらうためには、多くの集落がその広場を設置すべきです。 町長の答弁を求めます。	

一般質問通告書

【第 133 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 廣畑 幸子

受 領 日	番号
令和 7 年 5 月 2 9 日 午前・ <u>午後</u> 5 時 1 4 分	4

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 第 2 次多可町男女共同参画計画の進捗状況は	町長
多可町では、平成 30 年に「第 2 次多可町男女共同参画計画」を策定しました。 この計画は令和 9 年までの 10 年間を期間とし、平成 20 年に策定した計画を基本に、より一層男女共同参画社会の形成に向けた施策を推し進めるため策定されたものです。 基本理念は「1 人ひとりが輝く男女共同参画社会の実現をめざして」です。 この計画には「1 あらゆる分野における男女共同参画」「2 安心して暮らすことができるまちづくり」「3 男女共同参画社会に向けた基盤づくり」「4 推進体制の整備」の 4 つの基本目標があり、11 の基本課題が挙げられています。 まず多可町の職員の割合を見てみました。全体は 195 人で女性が 87 人、割合は 44.62%です。 これを管理職ごとに分けてみますと、理事・課長級は 23 人中女性が 1 人しかいないので 4.35%です。 しかし、副課長級は 42 人中女性 14 人で 33.33%、課長補佐では 42 人中 18 人で 42.86%となっています。管理職が 107 人中女性 33 人で 30.84%ですので基本目標 1 のあらゆる分野における男女共同参画の審議会等への女性の登用率 30%を参考にしましても高い率ですが、理事・課長級が 4.35%というのはとても残念な数字です。以前多いときには女性の課長が 5 人いらっしゃいました。もし今なら理事・課長級は 29.4%、管理職全体では 34.58%となり近隣に比べて高い水準であると思います。 基本目標 1 の中に「農業委員等への女性参画促進」という施策項目があります。現在農業委員さんは 17 名居られ、そのうち女性は 5 名と随分増え割合は 29%です。推進員さんにはいらっしゃらないのですが、この 5 名の委員さんが中心に「女性も草刈りやってみませんか」を開催されたことは皆さんもよくご存じだと思います。 女性がいろいろな所に参加し関わっていくことは、今までに無い目線でいろ	

いろいろなことができるという一例と考えます。

この第2次の計画は令和9年度までですので、最終年はまとめていくということに重きが置かれるのではと考えますと、この「第2次多可町男女共同参画計画」の残りの年数はとても大事な時期です。

いろんな計画を見ますと中間年でそれまでの前期5年間を見直し検討し、その後の5年間の目標を立て直したりしていることが多いですが、この計画5年を過ぎた頃の課題にはどのようなものがありましたか。またそのことによって後期5年間の目指す内容などに変化はありましたか。

男女共同参画というのはとても奥が深く、多岐に渡っていますので、5年でできる10年でできるといったものではありません。ゆえにとっても大事なものです。今分かる今後の目標もあればお聞かせください。

一般質問通告書

【第 133 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 藤本一昭

受 領 日	番号
令和 7 年 6 月 2 日 午前・午後 8 時 3 0 分	5

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 工業用地整備を民間一括委託方式で	町長
現在、多可町においては工業用地の新規整備に関する具体的な計画は示されておきませんが、町の持続可能な地域経済の発展と雇用創出、若年層の定住促進を図るためにも、町が主体となった工業用地の開発を早期に計画・実施すべきと考えます。 その際、設計・造成・企業誘致を不動産会社等の民間事業者に一括して委託する方式を採用することにより、効率的な事業推進が可能となる一方で、行政責任の所在や財政支出、地域との整合性といった課題も想定されます。 また、一括方式を採用するにあたっては、成果報酬型契約や土地信託、PFI、定期借地方式など、行政の財政的負担を軽減しつつ公共性を担保する制度設計が必要です。町として、このような施策の導入について積極的な検討と体制構築を進めることを求め、以下の点について伺います。 1. 多可町として、今後の地域産業振興・雇用創出の観点から、工業用地整備の計画を検討する考えはありませんか。 2. 工業用地の整備にあたり、民間事業者への一括委託方式の導入について町としての基本的な見解は。 3. 民間一括委託における課題（行政責任の明確化、価格設定の妥当性、企業誘致との整合性）への対応方針をお答えください。 4. 財政負担を抑える一括方式の工夫（成果報酬型、PFI、定期借地等）の導入可能性についての町の考えは。 5. 工業用地整備と企業誘致による地域経済効果と、町としての地域貢献・雇用環境の改善のために役立つと考えますがいかがですか。	

2. 公共施設再配置計画の総括と第Ⅱ期の策定は	町長
多可町において進められてきた「公共施設等再配置計画（第Ⅰ期）」は、延床面積の縮減や老朽施設の統廃合による財政負担の軽減を目的として取り組み、2025年度で計画期間が終了します。これを受け、町としては第Ⅱ期の策定に着手される時期にあります。第Ⅰ期で明らかとなった課題や実行上の問題点を検証・改善し、より実効性ある再配置方針を構築することが求められます。 とりわけ、利活用が進まない廃止予定施設への対応、施設再配置の財政的裏付け、公共サービスの持続性に資する新たな施設運用モデルの検討など、町の将来像と整合した公共施設マネジメントが不可欠であります。そこで、以下の項目について町長の基本的見解と今後の方針を問います。 1. 第Ⅰ期計画における成果と未達項目の検証について 計画当初の延床面積削減目標および施設評価結果に照らして、第Ⅰ期計画が達成した成果と、未達または見直しを要する点について、町としてどのように総括していますか。 2. 第Ⅱ期計画策定における基本方針と優先的検討課題について 人口減少や財政制約が進行する中で、次期計画においてはどのような理念・方針を据え、施設の集約や複合化、サービスの再構成を進めるのか、優先的な課題認識は。 3. 公共施設の財政負担軽減に向けた取組の強化について ライフサイクルコストに基づく予算配分、指定管理者制度や官民連携（PPP）の活用など、施設更新・維持の財政的負担の平準化と安定化に向けた具体的な取組方針は。 4. 利活用困難な廃止施設に対する活用プランの策定支援について 遊休・廃止予定施設について、地域や民間からの提案が進まない状況を踏まえ、専門的事業者に委託して利活用計画を策定する方針の有無と、実施に向けた手順は。 5. 将来人口構造に即した施設の柔軟運用とサービス転換の方針について 高齢化・少子化に即応する施設機能の再設計や、ICTを活用した柔軟なサービス提供（巡回型・予約制等）への転換について、町としての将来ビジョンと導入検討状況は。	

一般質問通告書

【第 133 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 門脇 保文

受 領 日	番号
令和 7 年 6 月 2 日 午前・午後 8 時 3 0 分	6

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 世界で蔓延するヨーネ病と粉ミルク汚染	町長
多可町においてヨーネ病牛が発見され処分されました。国際ヨーネ病学会理事の百溪英一氏は次のように述べています。最近、牛など家畜の伝染病であるヨーネ病が世界的に大流行している。ヨーネ病をひき起こすヨーネ菌は直接人間に感染することはないと考えられてきたため、その実態は一般にはあまり知られていない。しかし、人間の難病であるクローン病や、多発性硬化症など自己免疫疾患の原因になっていることを疑う研究報告は非常に増加してきており、国際的に研究が積み重ねられてきた。 クローン病や多発性硬化症など自己免疫病の患者数は増加の一途をたどっている。クローン病はもともと 20 歳前後で発症するケースが多かったが、近年、低年齢化し、ゼロ歳児が発症した事例も報告されている。 ヨーネ菌に汚染された牛の牛乳を通じて排出される菌がこれらの発病に関連していることが明らかになってきた。生きた菌だけでなく、死んだ菌を体内にとりこむことが、神経難病である多発性硬化症（自己免疫疾患）やクローン病発症の一因となっている可能性が非常に高い。 ヨーネ菌は、ほぼ 100% 輸入牛乳を使用して製造されている赤ちゃん用の粉ミルクに死菌が含まれていることは疑いない状況であり、それが乳幼児のクローン病を増加させている可能性も否定できない。 日本に輸入されている乳製品の内訳と総量（2017 年） 脱脂粉乳（学校給食用）1701t。脱脂粉乳 36,881 t。調整ホエイパウダー 61,744 t。バター 10,259 t。ナチュラルチーズ 266,980 t。プロセスチーズ 9,117 t。アイスクリーム 6,074 t。フローズンヨーグルト 16 t であり、アメリカからは年間バター 500t。チーズ 21,424t 輸入している。原乳にはヨーネ菌が入っているために、製品にも必ず死菌抗原が含まれている。 1. 妊娠出産後において、このような製品を取っていないだろうか。特に粉ミルクは国産の粉ミルクを使用しているだろうか。 2. 学校給食において肉、牛乳、バター、チーズ等に関してこのような製品	

を使用していないだろうか。 3. 対応ワクチンの無いヨーネ菌に対して、今後の対応や予防すべきことに具体的な取り組みをされるのか。町長の所見を問う。	
2. シニアカーに補助金を	町長
最近、運転免許証の返納により、家から出にくくなった老人が増えてきた反面、バスやタクシーを活用する方が増えましたが、やはり減少状況が続いています。問題点は、自分が好きな時に外出でき好きな時に帰ってくるという、今までの当たり前前ができないこの菌がゆさから外出されないのではないかと。 シニアカーでもあれば、近くなら行ける。友達の所や、老人会の活動に参加できる。91歳で免許を返納し、自分でシニアカーを購入された方に聞きました。これに乗れば中区のどこでも行けるから安心やと話されていました。買い物、病院、老人会の活動等参加している。遠くには行けないが、近くならどこでも行ける。非常に助かっているとの事です。値段は15万円～60万円ぐらいです。走行距離が最大38Kmです。充電時間は8時間です。 シニアカーに5万円の補助金をつけることにより、活動的なシニアが増えていくのではないのでしょうか。移動手段があるということは、生き生きとした健康的な生活を送ることができます。敬老の日発祥の町にふさわしい制度ではないのでしょうか。町長の所見を問う。	
3. 学童保育の無償化	町長
学童保育は、共稼ぎで働く父母の皆さんにとってはありがたい事であると思います。令和7年度では5か所で通常160人の登録と長期で66人の登録を受けています。 ところが、令和6年度では低所得者73世帯124人です。多可町を取り巻く子育て環境は厳しいものです。子育て環境を充実させるためにも無償化をすべきであります。 1. 無償化にする事によりどの程度の予算が必要なのか。 2. 算数が好きになる。学童保育で算盤を練習させてはいかがでしょうか。 3. コミュニティスクールと連携するか、もしくはボランティアによる活動を通し行う方法は出来ないのか。 無償化や学童保育の中で算盤のような技能を身につけさせても良いのではないかと。教育長の所見を問う。	

一般質問通告書

【第 133 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹様
多可町議会議員 清水 俊博

受 領 日	番号
令和 7 年 6 月 2 日 午前・午後 8 時 3 0 分	7

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 道路、河川堤防の雑草対策は	町 長
農道等の除草作業は、各集落で多少の差異はありますが7月、9月、12月、2月の4回/年の除草作業が計画実施されています。しかし近年の気候変動等、特に夏期においては、35度を超す猛暑日が連続するようなこともあり、雑草の成長速度、量ともに従前に増して比較にならないくらい増加傾向にあります。なかには、背丈が3メートルにも及ぶような巨大な雑草が繁茂し通学時等支障となります。また、景観を妨げるだけではなく、大変危険な個所も見受けられます。堤防上の遊歩道更には、河川敷における散策ルートの整備等、その雑草対策は必要性・緊急性が非常に高いと言えます。以前から集落内の町道、農道、また河川堤防の草刈りにおいては、地域の方々のご尽力によりその多くが整備されています。しかし急激な少子高齢化の進展により、「人手不足が深刻」となり以前は余裕でこなしてきた「草刈り作業」も最近は困難となりつつあります。特に7月夏季作業は、大変を通り越し熱中症等「正に危険作業」となっており、従来から地元区長さんからの意見及び強い要望が寄せられるところです。 それへの対処策として作業の時間を早朝へ、堤防上の遊歩道の両側2メートル程度の除草、作業時間を短時間に等々、安全作業へ積極的に取り組まれているところです。更には、除草剤散布の工夫、水と二酸化炭素に分解される安全性の高いものの使用、更に将来的には堤防の構造の変更等ハード面、集落へ支援金創設等々、その他グランドカバープランでの対策、防草シート、ロボット、ドローン等々、取り得る選択肢を鋭意検討すべきと思います。たかが雑草、されど雑草、その対応について町長の御所見を伺います。	

2. 「マイナス入札」の導入は

町 長

建物解体条件付一般競争入札（マイナス入札）方式とは、落札者の責任において建物を解体することを条件の入札において、「予定価格」を土地評価額から建物解体工事費を差し引いた額とし、土地評価額が建物解体工事費を下廻るため、その差額を自治体・町が負担する入札方式です。

民間独自のノウハウを活用し、建物解体工事費の縮減や開発の準備手続きを一体的に進めることで土地の速やかな活用が可能となります。

契約は土地の無償譲渡契約となることから、落札後に仮契約し、議会の議決を得て本契約へ移行する工程が含まれています。

その効果としては以下のものが想定されます。

- ・解体費用削減：建物解体を民間が実施することで解体費用が削減できる
- ・時間短縮：行政が解体をするとその設計～公告～解体までかなりの時間を要し、さらにその後、入札手続きに移るため。マイナス入札をすることで短時間で建物の解体が可能となる。
- ・管理運営経費削減：リスクのある建物を持ち続けることで、施設所管部署の維持管理経費（人件費等）が発生していく。
- ・歳入増加：土地売却後、土地の利活用がされることで固定資産税収入が期待出来ます。

以上のことから公共施設再配置計画の実施等多可町の行財政計画へ多いに寄与するものと確信します。町長のお考えを伺います。

※「マイナス入札」とは、公共施設の解体を条件に自治体が土地を公売する入札方式の一つです。通常の入札とは異なり、土地の評価額から解体費用を差し引いた「マイナス価格」で売却されるため、自治体が費用を負担する形になります。この方式は、老朽化した公共施設の解体を迅速に進めるための手段として注目されています。

一般質問通告書

【第 133 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 市位 裕文

受 領 日	番号
令和 7 年 6 月 2 日 午前 午後 8 時 3 0 分	8

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 跡地利用について	町長
いよいよ新しい多可中学校が開校します。3 中学校が合併して、新校舎での生活が始まります。人口減少が進み、合併は必然的になり、統合はやむなしとも思います。 そこで気になるのは、加美中学校、八千代中学校の校舎の利活用の行方です。中町中学校については、解体が決まっているようですが、加美、八千代中学校それに八千代北小学校跡地施設明け渡しが完了しました。この 3 学校の跡地利用は大変気になります。 特に八千代北小学校跡地施設については、私も関わり、完璧な活用方法が決まり喜んでいましたが、結果として最低な結果になりました。十分な時間をかけて図りましたが、肝心の地元が理解していませんでした。裁判にまでなり、反省があります。 何としても、みんなが喜ぶ形での跡地利用が必要です。 解体も含めての協議も必要ではありませんか。次世代に負担があってはならないです。 とにかく、3 施設は大変大きい施設です。ただの空き家ではありません。多可町にとって、大変重要な跡地利用です。方向性と考えをお聞かせください。2 度とトラブルを起こさせません。私は解体も含めて考えて欲しいです。昨年「議員と気軽に語る会」でも、一部住民から意見がありました。 町長の考えをお聞かせください。委員会丸投げではない、考えをお聞かせください。	

一般質問通告書

【第 133 回定例会】

多可町議会議員 日原 茂樹 様
多可町議会議員 足立 吉継

受 領 日	番号
令和 7 年 6 月 2 日 午前・午後 8 時 3 0 分	9

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 中高生への教育費を支援せよ	教育長
多可町には、小学校入学時に「あったか祝金」として、すべての児童に 5 万円が支給される制度があります。 子育て世帯に対する支援として大変ありがたい制度だと評価しています。 しかし、実際に保護者が大きな出費を強いられるのは、中学校・高校への進学時です。 制服、体操服、指定カバン、通学用品、自転車、交通費、さらには近年ではタブレット端末の購入も必要となっています。 町では白川良一基金や就学援助、学業支援金などありますが、いずれも所得制限があり、中間層を含めた全世帯への支援とはなっていません。 町長が掲げる「子育てするならダントツ多可町」の実現に向けて、今こそすべての子どもに平等な支援を届けるべきです。 そこで町長にお尋ねします。 「すべての就学段階に等しく支援を行う」という観点に立ち、中学校・高校入学時にも、小学校入学時と同様の祝金制度を拡充すべきではないでしょうか。 町長の政治姿勢として、この課題にどう向き合い、「ダントツ多可町」としてどこまで支援の手を差し伸べられるのか、お考えをお聞かせください。	
2. マイナンバーカード一体化は誰のためか	町長
先日、私自身の子どもが医療機関を受診した際のことです。 受付でマイナンバーカード（保険証として利用登録済）、診察券、子ども医療費受給者証の 3 点を提出しました。 しかし、窓口では「健康保険証の原本も必要です」と言われ、結果として 4 点すべてのカード類を提示する必要がありました。 制度上はマイナンバーカード 1 枚で済むはずのところ、結局「マイナンバーカード」「健康保険証」「子ども医療費受給者証」「診察券」の 4 点すべてを持	

参しなければならず、実際には何の簡略化にもなっていません。

制度があっても、医療現場の対応が追いついていなければ意味がないと痛感しました。

特に、子どもを旅行や下宿先に送り出す際など、必要な持ち物が増えすぎてしまい、マイナンバーカードと健康保険証を一体化した意味すら見失われているように感じます。

多可町はすでに、デジタル庁が推進する **Public Medical Hub (PMH)** の先行実施自治体に選ばれており、子ども医療費受給者証とマイナンバーカードの一体化が計画されています。

この取り組みは非常に前向きなものです。制度の「形」ができて、現場で「機能」しなければ、町民の利便性向上にはつながりません。

そこで以下の点について質問いたします。

1. 多可町が **PMH** を活用して進めている子ども医療費受給者証とマイナンバーカードの一体化について、現在の進捗状況は。また、実際に町民がカード1枚で受診できるようになるのはいつ頃か。
2. 町内医療機関や薬局におけるマイナンバーカード対応の現状は。対応が進んでいない医療機関に対して、町として機器導入支援や説明会などの働きかけを行う考えはあるか。
3. 今後、町民に対してどのように制度の周知・広報を行っていくのか。特に「カードのみで受診できない場合の対応策」や「緊急時の持ち物・対処法」などについて、分かりやすいガイドラインを設けるべきでは。

町長のお考えをお聞かせください。

一般質問通告書

【第 133 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 藤原 清勝

受 領 日	番号
令和 7 年 6 月 2 日 午前・午後 8 時 3 0 分	10

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 若者定住を促進する取り組みを	町長
若者定住促進町営住宅を建設し、家賃を格安とすることで多可町に若者が増え、地域に新しい風が吹きませんか。 たとえば、一週間無料お試し期間を設けて、生活体験していただくなどの試みも宣伝効果があるはずです。 若者の中には、「のんびり暮らしたい」、「自然の中で癒されたい」という希望もあり、便利さや新しさではなく「ストレスの無い生活」を求めている人達もおられます。 宮城県刈田郡七ヶ宿町（かったぐんしちかしゅくまち）では、新築の戸建て住宅に入居でき、20年間住むと土地と建物が無償で譲渡され、設計段階から移住者が参加できる仕組みとなっています。 もちろん多可町は、住民が希望を持って暮らせる自治体になるよう頑張るべきです。	

一般質問通告書

【第 133 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 笹倉 政芳

受 領 日	番号
令和 7 年 6 月 2 日 午前・午後 8 時 5 2 分	11

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. シニアクラブの維持・発展を	町長
シニアクラブの現状は、全国的にクラブ数と会員数が減少傾向にあり、その課題は様々です。主な課題としては、役員不足、新規会員の減少が挙げられます。これらの課題は、地域共生社会づくりや高齢者の生きがいづくりに影響を及ぼす可能性があり、シニアクラブの維持・発展は後回しにできない局面に立っていると認識しています。私も地元のシニアクラブの会長を経験させていただいたこともあり危機感を感じています。 各集落によっては、入会する人が激減していますし、会長や役員を引き受けてくれる人がいないと嘆いておられるクラブが増えており、年々多可シニアクラブ連合会からの脱退が続いています。その流れで今後各集落からシニアクラブがなくなれば、高齢化社会をどう支えて行けばよいのか心配でなりません。 2040年には、2人に1人が高齢者になると予想されています。住み慣れた地域で支え合いながら心豊かに暮らせる地域共生社会づくりに町行政や各集落にとって、シニアクラブの存続が欠かせないはずです。増え続ける高齢者同士が集落内外で相互に助け合い・元気に生きていくためにも、各シニアクラブとシニアクラブ連合会の存続化が必要だとする町の姿勢を今こそ打ち出すべきと考えます。町長のシニアクラブの維持・発展にどのように取り組んでいくのか明確な答弁を求めます。	
2. 合併20周年を機に問う	町長
多可町は本年、旧3町合併から20周年という節目を迎えましたが、この間の人口減少は極めて深刻な状況にあります。人口は25,000人から18,000人へと約28%減少し、出生数においては170人から40人へと実に76%もの大幅な減	

少となっており、このままでは町の存続そのものが危ぶまれる事態となっています。

本町は兵庫県の中央部に位置する立地の良さがありながら、JR 鍛冶屋線の廃線以降、鉄道がなく、高速道路の整備もない、いわば「陸の孤島」状態に置かれています。この交通インフラの脆弱性こそが、若者の町外流出を加速させ、高齢者の生活利便性を損ない、企業誘致を困難にするなど、人口減少の根本的要因となっていると考えます。

多可町が持続可能な自治体として存続し発展していくためには、道路整備を中心とした交通インフラの抜本的改善が不可欠であります。そこで町長に以下の点について質問いたします。

1. 人口減少の現状認識

この急激な人口減少の主要因の分析として、特に交通インフラの不備が与える影響を、どのような認識をお持ちでしょうか。

2. 交通インフラ整備の具体的計画

国道 175 号線の「東播丹波連絡道路」全線開通が重要です。この道路整備を最大限活用した町の交通アクセス改善計画はありますか。また、県・国に対してこの連絡道路の早期完成に向けた要望活動をどのように展開されていますか。

3. インフラ整備の効果について

交通アクセス改善が若者の定住促進にどのような影響を与えていると考えられますか。また、通勤圏拡大による雇用機会の確保について、どのような展望をお持ちでしょうか。

高齢者にとっての医療圏拡大や緊急医療体制の充実、企業誘致や既存産業の活性化への影響についても、お考えをお聞かせください。

多可町の未来は、まさに今後 10 年間の取り組みにかかっています。交通インフラ整備は一朝一夕にはできませんが、明確なビジョンと強いリーダーシップのもと、県・国、近隣市町との連携を深め、町民一丸となって取り組むべき最重要課題であります。

町長の積極的で具体的な答弁を求めます。

一般質問通告書

【第 133 回定例会】

多可町議会議長 日原 茂樹 様
多可町議会議員 吉田 政義

受 領 日	番号
令和 7 年 6 月 2 日 午前・午後 9 時 5 4 分	12

質 問 の 項 目 及 び 内 容	答 弁 を 求 め る 者
1. 2 期 8 年 の「成果」と今後の「覚悟」は	町長
吉田町長は平成 29 年 11 月の選挙で、地域創生を目指して「住みたい町・住み続けたい町へ」「子育てするならダントツ多可町・生涯学び続けられる生きがいあふれる町」をスローガンに当選され、今年度もその考えは続けられています。「住民の安全・安心」を最優先に「地域共生社会」「子育て支援」「人権尊重のまちづくり」など住みやすさや教育を軸としたきめ細やかな施策を進め、また、最高峰の酒米「山田錦」、伝統を受け継ぐ手漉き和紙「杉原紙」、国民の祝日「敬老の日」と全国に誇れる 3 つの発祥のまちとして特性を活かしたまちづくりの推進をされています。 2 期 8 年を振り返り、次の点について成果を伺います。 ① 安全・安心のまちづくり ② 安定した行財政運営 ③ 活力あるまちづくりに向けた地域力・住民力の向上 ④ 人権尊重のまちをつくる ⑤ まちへの愛着を醸成し、定住促進を図る ⑥ 地域特性を活かした多可町のブランドの推進 ⑦ 子育て支援の充実 吉田町長の任期も残り 6 ヶ月を切りました。町長のたつての思いでありました「生涯学習まちづくりプラザ」が完成しましたが、まだまだやり遂げなければならない事業も多々あるかと思います。今年 11 月に予定されております「町長選挙」に 3 期目を目指して出馬をされるのか、その決意を伺います。	